

企業景況

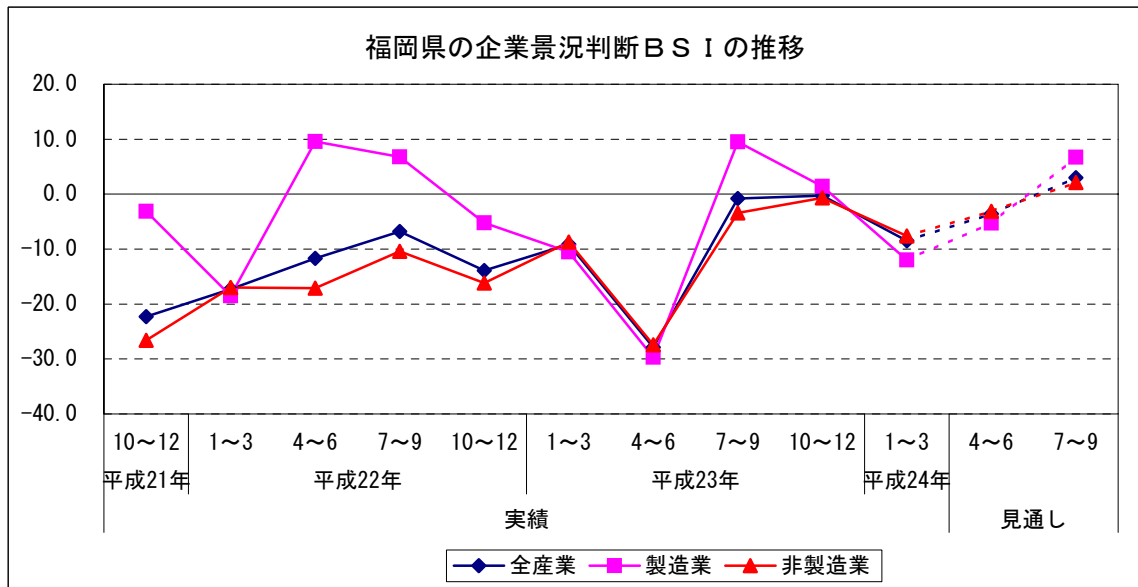
1 『法人企業景気予測調査』（財務省福岡財務支局調査結果）

- (1) 福岡県の企業景況判断（平成24年1～3月期）
 製造業は「下降」超に転じ、非製造業は「下降」超幅が拡大したことから、
 全産業では「下降」超幅が拡大している。

(原数値) [前四半期と比較して]

法人企業景気予測調査		景況判断BSI（福岡県）			景況判断BSI（北部九州3県）					
		全産業	業種別		全産業	規模別				
			製造業	非製造業		大企業	中堅企業	中小企業		
平成21年	10～12月期	現 状	▲ 22.3	▲ 3.1	▲ 26.6	▲ 18.7	▲ 5.6	▲ 6.4	▲ 31.8	
平成22年 (2010)	1～3月期		▲ 17.3	▲ 18.5	▲ 17.0	▲ 20.4	▲ 5.7	▲ 23.9	▲ 26.4	
	4～6月期		▲ 11.7	9.6	▲ 17.1	▲ 10.4	4.6	▲ 13.7	▲ 17.2	
	7～9月期		▲ 6.8	6.8	▲ 10.4	▲ 7.7	12.8	▲ 6.6	▲ 20.1	
	10～12月期		▲ 13.9	▲ 5.2	▲ 16.2	▲ 12.0	▲ 2.7	▲ 10.1	▲ 18.3	
平成23年 (2011)	1～3月期		▲ 9.1	▲ 10.5	▲ 8.7	▲ 11.1	0.7	▲ 8.3	▲ 19.0	
	4～6月期		▲ 27.9	▲ 29.7	▲ 27.4	▲ 27.6	▲ 9.8	▲ 33.3	▲ 33.6	
	7～9月期		▲ 0.8	9.5	▲ 3.4	▲ 8.0	13.5	▲ 8.5	▲ 19.1	
	10～12月期		▲ 0.3	1.4	▲ 0.7	▲ 4.7	0.0	▲ 3.0	▲ 8.3	
平成24年 (2012)	1～3月期		見 通 し	▲ 8.5	▲ 12.0	▲ 7.6	▲ 10.8	▲ 0.7	▲ 13.3	▲ 14.4
	4～6月期			▲ 3.6	▲ 5.3	▲ 3.1	▲ 4.0	0.7	3.0	▲ 10.7
	7～9月期			3.0	6.7	2.1	▲ 1.9	5.8	▲ 3.0	▲ 5.2

※ BSI = 「上昇」 - 「下降」社数の構成比



注) 調査の概要

- 調査の目的 我が国経済活動の主要部分を占める企業活動を把握することにより、経済の現状及び今後の見直しに関する基礎資料を得ることを目的として、統計法に基づく一般統計調査として実施。
- 調査方法 対象企業に調査票を郵送、またはオンラインにより自計記入を求める方法による。
- 調査時点 平成24年2月15日
- 対象期間 平成24年1～3月期(又は3月末)現状判断、平成24年4～6期(又は6月末)見直し、平成24年7～9月期(又は9月末)見直し
- 対象企業数 北部九州3県(福岡県、佐賀県、長崎県)に所在する資本金1千万円以上(ただし、電気・ガス・水道業及び金融業、保険業は資本金1億円以上)の企業。
 対象企業: 651社(うち、大企業(資本金10億円以上)が142社、中堅企業(1億円以上～10億円未満)が178社、中小企業(1千万円以上～1億円未満)が331社)。
 製造業 163社 非製造業 488社
- 回答企業数 大企業139社(回収率97.9%)、中堅企業166社(同93.3%)、中小企業270社(同81.6%)
 回答企業 575社 《うち福岡県分 366社(製造業 75社 非製造業 291社)》

企業景況

2 『中小企業景況調査』（中小企業基盤整備機構調査結果）

(1) 中小企業の業況判断D I（平成24年1～3月期）

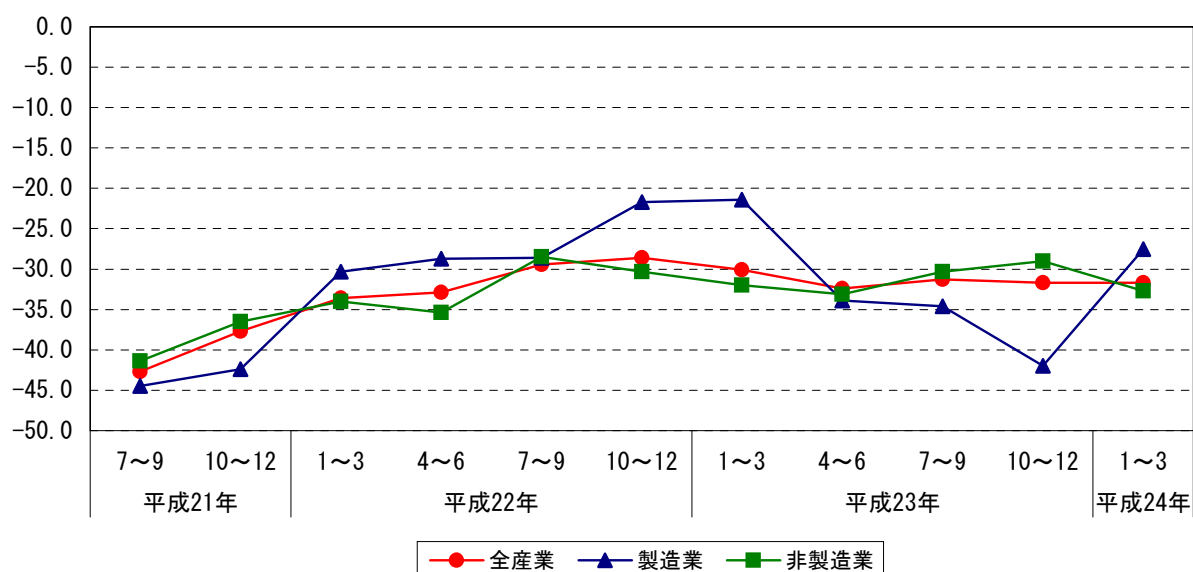
ア 全産業で、▲31.7と、前期から変化が無かった。

イ 製造業は、▲27.5と、前期から14.5ポイントマイナス幅が縮小し、非製造業では、▲32.7と、同3.7ポイントマイナス幅が拡大した。

前期比(季節調整値)

		全産業	製造業	非製造業
平成21年 (2009)	7～9月期	▲42.7	▲44.5	▲41.4
	10～12月期	▲37.7	▲42.4	▲36.5
平成22年 (2010)	1～3月期	▲33.6	▲30.3	▲34.0
	4～6月期	▲32.9	▲28.7	▲35.4
	7～9月期	▲29.4	▲28.6	▲28.5
平成23年 (2011)	10～12月期	▲28.6	▲21.7	▲30.3
	1～3月期	▲30.1	▲21.4	▲32.0
	4～6月期	▲32.4	▲33.9	▲33.1
平成24年	7～9月期	▲31.3	▲34.6	▲30.3
	10～12月期	▲31.7	▲42.0	▲29.0
平成24年	1～3月期	▲31.7	▲27.5	▲32.7

管内中小企業の業況判断D I の推移



資料：第127回中小企業景況調査（2012年1-3月期）結果から、福岡県分を使用

- 1) 調査時点 平成24年3月1日
- 2) 対象期間 平成24年1-3月期の業況判断
- 3) 調査対象 中小企業基本法に定義する、全国の中小企業

企業景況

3 『福岡県中小企業動向調査(小企業編)』（日本政策金融公庫福岡支店調査結果）

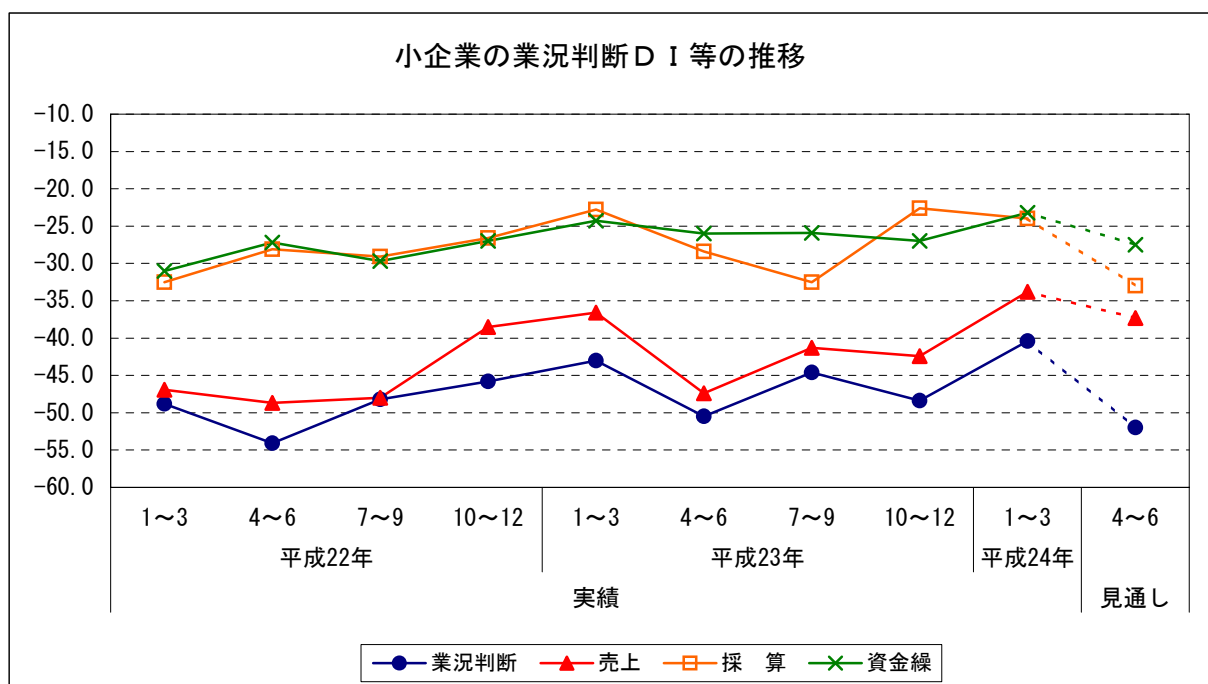
(1) 24年 1～3月期の概況

前期に比べ、業況判断DIは8.0ポイント上昇し、売上DIは8.6ポイント上昇した。

(2) 24年 4～6月期の見通し

今期に比べ、業況判断DIは11.6ポイント低下し、売上DIは3.5ポイント低下する見通しとなっている。

		業況判断	売上	採算	資金繰
平成22年 (2010)	1～3月期	▲ 48.8	▲ 46.9	▲ 32.5	▲ 31.0
	4～6月期	▲ 54.1	▲ 48.7	▲ 28.1	▲ 27.2
	7～9月期	▲ 48.2	▲ 48.0	▲ 29.1	▲ 29.7
	10～12月期	▲ 45.8	▲ 38.5	▲ 26.6	▲ 27.0
平成23年 (2011)	1～3月期	▲ 43.0	▲ 36.6	▲ 22.8	▲ 24.3
	4～6月期	▲ 50.5	▲ 47.4	▲ 28.4	▲ 26.0
	7～9月期	▲ 44.6	▲ 41.3	▲ 32.5	▲ 25.9
	10～12月期	▲ 48.4	▲ 42.4	▲ 22.6	▲ 27.0
平成24年 (2012)	1～3月期	▲ 40.4	▲ 33.8	▲ 24.0	▲ 23.2
	4～6月期	見通し ▲ 52.0	▲ 37.3	▲ 33.0	▲ 27.5



注) 調査の概要

- 1) 調査時点 平成24年3月上旬
- 2) 調査方法 郵送によるアンケート
- 3) 調査対象 日本政策金融公庫福岡県内5支店取引先379企業
- 4) 有効回答数 231企業 (有効回答率60.9%)
 - 製造業 (従業員20人未満) 20企業、卸売業 (同10人未満) 18企業、小売業 (同10人未満) 68企業、
 - 飲食店・宿泊業 (同10人未満) 30企業、サービス業 (同20人未満) 50企業、建設業 (同20人未満) 35企業、
 - その他 (同20人未満) 10企業

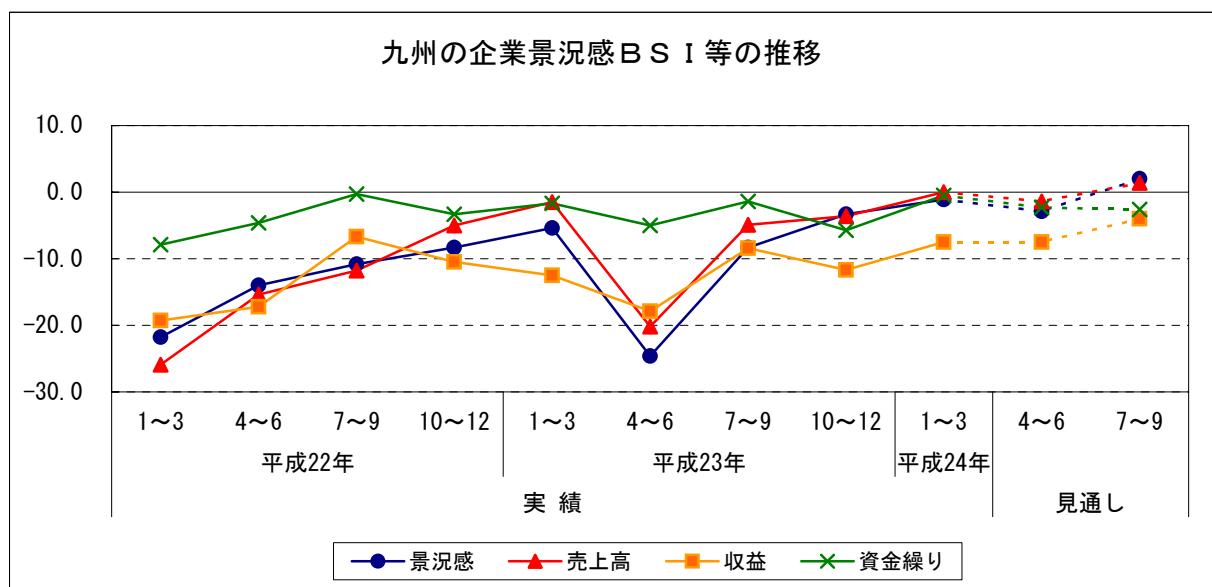
企業景況

4 『九州の経営動向調査』（西日本シティ銀行調査結果）

(1) 平成24年1～3月期の概況（前回調査比）

- ア 景況感： 2.2ポイント改善し、「悪化」超幅は縮小した。
- イ 売上高： 3.6ポイント改善し、「悪化」超幅が縮小した。
- ウ 収益： 4.2ポイント改善し、「悪化」超幅が縮小した。
- エ 資金繰り： 5.2ポイント改善し、「悪化」超幅が縮小した。

			(単位：%)				
			景況感	売上高	収益	資金繰り	
平成22年 (2010)	1～3月期	実績	▲ 21.8	▲ 25.9	▲ 19.3	▲ 7.9	
	4～6月期		▲ 14.0	▲ 15.4	▲ 17.2	▲ 4.6	
	7～9月期		▲ 10.8	▲ 11.8	▲ 6.7	▲ 0.3	
	10～12月期		▲ 8.3	▲ 5.0	▲ 10.5	▲ 3.3	
平成23年 (2011)	1～3月期		▲ 5.4	▲ 1.5	▲ 12.5	▲ 1.7	
	4～6月期		▲ 24.6	▲ 20.2	▲ 17.9	▲ 5.0	
	7～9月期		▲ 8.3	▲ 4.9	▲ 8.4	▲ 1.4	
	10～12月期		▲ 3.3	▲ 3.6	▲ 11.7	▲ 5.7	
平成24年 (2012)	1～3月期		見通し	▲ 1.1	0.0	▲ 7.5	▲ 0.5
	4～6月期			▲ 2.9	▲ 1.4	▲ 7.5	▲ 2.3
	7～9月期			2.0	1.4	▲ 4.0	▲ 2.6



注) 調査の概要

- 1) 調査対象：株式会社西日本シティ銀行の主要取引先771社（今回の回答社数348社，回答率45.1%）
 地域別回答企業：福岡県281社（構成比80.7%）、福岡県外九州各県67社（同19.3%）
 業種別回答企業：製造業86社（構成比24.7%）、非製造業262社（同75.3%）
 規模別回答企業：大企業（資本金10億円以上）13社（構成比3.8%）、中堅企業（資本金1億円以上10億円未満）53社（同15.2%）、中小企業（資本金1億円未満）282社（同81.0%）
 - 2) 調査方法：アンケート方式
 - 3) 調査時期：平成24年3月1日
 - 4) 調査事項：①景況動向 I 企業の景況感（業績総合判断）II 売上高 III 収益（経常利益ベース）IV 資金繰り
 V 商品在庫 ②設備投資動向 ③雇用動向（採用状況）④経営上の問題点
 ⑤経営に関する調査結果 I 個人消費 II 業況に影響を与える要因 III 業績変化への対応策
- ※景況動向はBSI方式で表示：BSIとは、「好転・増加・上昇」（前年同期比）の企業割合から「悪化・減少・下落」の企業割合を差し引いた指標。

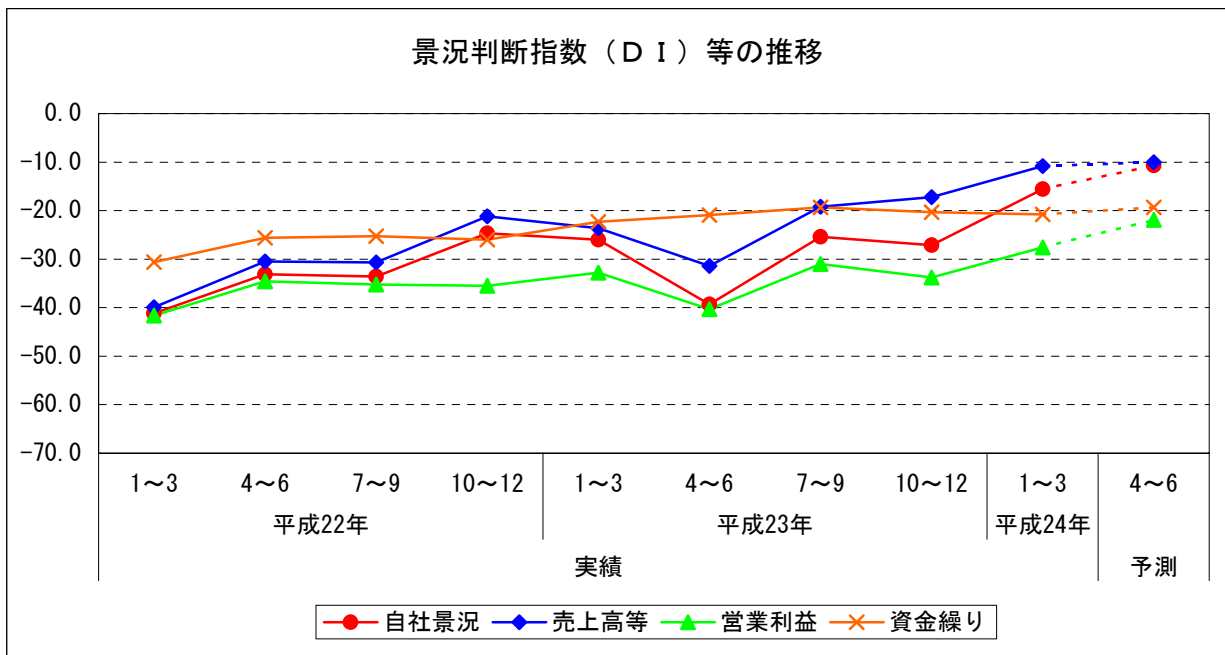
企業景況

5 『地場企業の経営動向調査』（福岡商工会議所調査結果）

(1) 平成24年1～3月期の概況

ア 自社景況：▲15.6となり、前期に比べ11.5ポイントの改善となった。

		自社景況	売上高等	営業利益	資金繰り
平成22年 (2010)	1～3月期	▲41.2	▲39.9	▲41.6	▲30.6
	4～6月期	▲33.1	▲30.5	▲34.6	▲25.6
	7～9月期	▲33.6	▲30.7	▲35.2	▲25.3
	10～12月期	▲24.7	▲21.2	▲35.5	▲26.0
平成23年 (2011)	1～3月期	▲26.0	▲23.6	▲32.8	▲22.3
	4～6月期	▲39.3	▲31.4	▲40.3	▲20.9
	7～9月期	▲25.4	▲19.2	▲31.0	▲19.3
	10～12月期	▲27.1	▲17.2	▲33.8	▲20.3
平成24年	1～3月期	▲15.6	▲10.8	▲27.6	▲20.8
	4～6月期	▲10.7	▲10.0	▲21.9	▲19.3



注) 調査の概要

- 調査目的：福岡市内地場企業（一部福岡市近郊を含む）の景況及び経営動向を把握すると同時に、これらの情報を企業へ提供し、企業経営の参考に資するものである。
- 調査時期：平成24年3月末時点
- 調査対象：当所会員企業を対象とし1,500社を任意抽出。回答数：591社（回答率：39.4%）
業種別回答企業数：建設業118社（構成比20.0%）、製造業77社（同13.0%）、卸売業102社（同17.3%）
小売業65社（同11.0%）、運輸・倉庫業28社（同4.7%）
サービス業201社（同34.0%）
規模別回答企業数：中小企業555社（構成比93.9%）、大企業36社（同6.1%）
- 調査要領：四半期毎にアンケート用紙を郵送、前年同期比の回答を求めるもので、今回は平成24年1～3月期の実績、及び平成24年4～6月期の予想

企業景況

6 九州・沖縄『企業短期経済観測調査』（日本銀行福岡支店調査結果）

(1) 九州・沖縄の業況判断（平成24年3月）

製造業は2期連続で悪化したものの、非製造業は3期連続で改善したため、全産業では3期連続で改善している。
規模別にみると、大企業は悪化、中堅企業は横ばい、中小企業は改善している。

（「良い」-「悪い」、回答社数構成比%ポイント）

企業短期経済観測調査			業況判断D. I.					
			全産業	業種別		規模別		
				製造業	非製造業	大企業	中堅企業	中小企業
平成22年 (2010)	6月	実績	▲ 10	0	▲ 15	0	▲ 5	▲ 16
	9月		▲ 6	▲ 2	▲ 8	7	4	▲ 12
	12月		▲ 8	▲ 3	▲ 11	6	▲ 3	▲ 13
平成23年 (2011)	3月		▲ 5	▲ 2	▲ 7	10	▲ 2	▲ 9
	6月		▲ 13	▲ 8	▲ 17	10	▲ 13	▲ 18
	9月		▲ 9	▲ 3	▲ 12	9	▲ 4	▲ 14
平成24年 (2012)	12月		▲ 8	▲ 8	▲ 8	▲ 2	▲ 3	▲ 12
	3月		▲ 6	▲ 10	▲ 5	▲ 10	▲ 3	▲ 8
	6月		▲ 8	▲ 8	▲ 9	▲ 6	0	▲ 13
			予測					

注) 1)回答期間：2月23日～3月30日

2)対象企業：九州・沖縄の企業 1,135社

	対象	回答	回答率
製造業	381	377	99.0%
非製造業	754	747	99.1%
全産業	1,135	1,124	99.0%

